

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月30日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成28年5月21日 至平成28年8月20日）
【会社名】	アーランドサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（COO） 坂本 雅俊
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 栗林 利行
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 栗林 利行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成27年 2月21日 至平成27年 8月20日	自平成28年 2月21日 至平成28年 8月20日	自平成27年 2月21日 至平成28年 2月20日
売上高 (百万円)	51,646	52,778	101,308
経常利益 (百万円)	4,979	5,130	9,468
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,661	2,803	4,763
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,168	3,241	5,623
純資産額 (百万円)	60,819	65,549	62,905
総資産額 (百万円)	80,874	86,607	80,340
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	65.62	69.12	117.44
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	68.6	71.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,982	5,020	7,488
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,522	6,049	3,458
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,083	1,695	2,876
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,390	6,819	6,163

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 5月21日 至平成27年 8月20日	自平成28年 5月21日 至平成28年 8月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.95	33.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 平成28年2月21日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年2月21日から平成28年8月20日まで）におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られる一方で、個人消費の回復は足踏み状態が続いております。また、中国をはじめとする新興国の景気減速、英国のEU離脱問題等による欧州不安再燃等の懸念もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は527億78百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は47億81百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益は51億30百万円（前年同期比3.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、28億3百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <小売事業>

ホームセンター部門の売上高は330億9百万円（前年同期比0.5%増）となりました。当第2四半期（5月21日から8月20日）は長引く梅雨の影響はあったものの、猛暑の到来により、既存店売上高が前年同期並みの0.1%減（当第2四半期累計期間においても0.1%減）となり、6月にオープンしたホームセンタームサシ上田店が寄与したことによるものです。

その他小売部門の売上高は3月にオープンしたアークオアシス堺鉄砲町店が寄与したものの、前年度12月にアークオアシスデザイン上越店、長岡店及び1月にミートプロ三条店を閉店したことにより、28億75百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

その結果、小売事業の売上高は358億84百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は新店のオープンにかかる経費の発生等により、20億89百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

#### <卸売事業>

卸売事業の売上高は42億58百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は5億12百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

#### <外食事業>

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」のFCを含む店舗数が純増15店舗の355店舗と積極的な事業展開により、売上高は112億30百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は15億73百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業の売上高は14億4百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は5億93百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

#### (2)財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して62億67百万円増加し、866億7百万円となりました。これは主に前連結会計年度末の閑散期に比べ繁忙期となるため流動資産が増加したこと、及び投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比較して36億23百万円増加し、210億58百万円となりました。これは主に買掛金及び短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比較して26億44百万円増加し、655億49百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して6億56百万円増加し、68億19百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、50億20百万円(前年同期は39億82百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益50億26百万円、仕入債務の増加12億77百万円、法人税等の支払額15億27百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、60億49百万円(前年同期は25億22百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出40億76百万円、有形固定資産の取得による支出17億70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、16億95百万円(前年同期は10億83百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金及び短期借入金の純増額24億50百万円、配当金の支払額5億6百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,381,686	41,381,686	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	41,381,686	41,381,686	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年5月21日～ 平成28年8月20日	-	41,381,686	-	6,462	-	6,601

## (6)【大株主の状況】

平成28年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社武蔵	新潟県三条市塚野目2丁目13番30号	4,000	9.66
アークランドサカモト取引先持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アークランドサカモト(株)内	2,113	5.10
坂本 勝司	新潟県三条市	1,798	4.34
坂本 洋司	新潟県三条市	1,577	3.81
ザ チェース マンハッタン バン ク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	1,452	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,444	3.49
坂本 晴彦	新潟県三条市	1,358	3.28
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,330	3.21
アークランドサカモト従業員持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アークランドサカモト(株)内	1,204	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番地3号	905	2.18
計	-	17,185	41.52

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数は信託業務に係る株式であります。

2. 平成28年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが平成28年2月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー	米国 02210 マサチューセッ ツ州ボストン、サマー・スト リート245	株式 3,150,500	7.61

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年8月20日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 823,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,550,800	405,508	-
単元未満株式	普通株式 6,986	-	-
発行済株式総数	41,381,686	-	-
総株主の議決権	-	405,508	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
アークランド サカモト(株)	新潟県三条市 上須頃445番地	823,900	-	823,900	1.99
計	-	823,900	-	823,900	1.99

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年5月21日から平成28年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年2月21日から平成28年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,163	6,819
受取手形及び売掛金	3,539	3,728
商品及び製品	12,256	12,737
有価証券	2,518	2,524
その他	1,517	1,802
貸倒引当金	8	6
流動資産合計	25,986	27,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,135	30,508
土地	8,853	8,880
その他(純額)	982	1,006
有形固定資産合計	39,972	40,395
無形固定資産		
のれん	325	305
その他	1,937	1,941
無形固定資産合計	2,262	2,246
投資その他の資産		
投資有価証券	6,606	10,733
敷金及び保証金	4,575	4,575
その他	950	1,064
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	12,118	16,360
固定資産合計	54,353	59,002
資産合計	80,340	86,607
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,356	5,634
短期借入金	800	3,500
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	1,563	1,844
賞与引当金	227	318
その他	3,303	2,957
流動負債合計	10,750	14,753
固定負債		
長期借入金	1,000	750
長期預り保証金	3,641	3,484
退職給付に係る負債	276	278
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	1,423	1,476
その他	162	135
固定負債合計	6,685	6,304
負債合計	17,435	21,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	44,376	46,673
自己株式	640	641
株主資本合計	56,803	59,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	336
為替換算調整勘定	11	27
その他の包括利益累計額合計	309	308
非支配株主持分	5,792	6,141
純資産合計	62,905	65,549
負債純資産合計	80,340	86,607

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
売上高	51,646	52,778
売上原価	32,720	33,431
売上総利益	18,926	19,346
販売費及び一般管理費	14,309	14,565
営業利益	4,616	4,781
営業外収益		
受取利息	27	27
仕入割引	165	166
持分法による投資利益	49	46
その他	132	139
営業外収益合計	374	379
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	-	20
その他	6	6
営業外費用合計	11	30
経常利益	4,979	5,130
特別利益		
固定資産受贈益	6	2
その他	-	2
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産除却損	34	52
店舗閉鎖損失	50	15
解体撤去費用	24	15
その他	3	25
特別損失合計	112	109
税金等調整前四半期純利益	4,874	5,026
法人税、住民税及び事業税	1,721	1,754
法人税等調整額	125	17
法人税等合計	1,846	1,771
四半期純利益	3,027	3,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	365	450
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,661	2,803

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
四半期純利益	3,027	3,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	15
為替換算調整勘定	1	28
その他の包括利益合計	141	13
四半期包括利益	3,168	3,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,803	2,802
非支配株主に係る四半期包括利益	365	438

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,874	5,026
減価償却費	1,265	1,201
のれん償却額	-	34
受取利息及び受取配当金	29	31
支払利息	5	3
売上債権の増減額(は増加)	324	195
たな卸資産の増減額(は増加)	416	480
仕入債務の増減額(は減少)	1,146	1,277
その他	287	308
小計	6,233	6,525
利息及び配当金の受取額	3	25
利息の支払額	5	3
法人税等の支払額	2,249	1,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,982	5,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,838	1,770
無形固定資産の取得による支出	52	24
敷金及び保証金の差入による支出	99	113
敷金及び保証金の回収による収入	108	116
投資有価証券の取得による支出	413	4,076
その他	226	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,522	6,049
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	800	2,700
長期借入金の返済による支出	250	250
配当金の支払額	365	506
非支配株主への配当金の支払額	53	89
その他	385	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,083	1,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	376	656
現金及び現金同等物の期首残高	5,013	6,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,390	6,819

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
 等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)
給与・賞与・雑給	5,486百万円	5,502百万円
賞与引当金繰入額	296	314
退職給付費用	13	12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	365	18.00	平成27年2月20日	平成27年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月15日 取締役会	普通株式	365	18.00	平成27年8月20日	平成27年10月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 定時株主総会	普通株式	506	25.00	平成28年2月20日	平成28年5月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 取締役会	普通株式	506	12.50	平成28年8月20日	平成28年10月17日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	35,948	4,309	9,970	1,418	51,646	-	51,646
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,779	-	575	6,355	6,355	-
計	35,948	10,089	9,970	1,993	58,002	6,355	51,646
セグメント利益	2,229	430	1,324	621	4,605	11	4,616

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	35,884	4,258	11,230	1,404	52,778	-	52,778
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,825	-	562	6,388	6,388	-
計	35,884	10,084	11,230	1,967	59,166	6,388	52,778
セグメント利益	2,089	512	1,573	593	4,769	11	4,781

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 2 月21日 至 平成27年 8 月20日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 2 月21日 至 平成28年 8 月20日 )
1 株当たり四半期純利益金額	65円62銭	69円12銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	2,661	2,803
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 ( 百万円 )	2,661	2,803
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	40,559	40,557

( 注 ) 1 . 当社は、平成28年 2 月21日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年 9 月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ( イ ) 中間配当による配当金の総額 506百万円
- ( ロ ) 1 株当たりの金額 12円50銭
- ( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年10月17日

( 注 ) 平成28年 8 月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 9月30日

アーランドサカモト株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成28年2月21日から平成29年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年5月21日から平成28年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年2月21日から平成28年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成28年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。